

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 キング工業株式会社

【英訳名】 KING INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣澤 清

【本店の所在の場所】 東京都台東区元浅草二丁目7番13号

【電話番号】 03(3833)9651(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 大宮 繁行

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市寺具1395番地の1

【電話番号】 029(869)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 大宮 繁行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	2,669,573	2,875,764	5,121,051
経常利益 (千円)	117,192	128,246	125,113
四半期(当期)純利益 (千円)	109,353	84,160	144,993
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	107,732	86,478	142,586
純資産額 (千円)	1,718,751	1,839,930	1,753,451
総資産額 (千円)	3,484,096	3,702,264	3,213,449
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.16	4.74	8.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	48.7	53.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	384,662	311,701	93,866
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,505	6,923	11,013
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49	-	106
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	640,958	646,376	341,597

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	3.98	0.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 業績の状況

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより一部に緩やかな回復の兆しが見られたものの、長期化するデフレや円高に加え、ユーロ圏の債務問題を背景とした海外経済の減速など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を展開いたしました結果、全体の売上高は前年同期比7.7%増の28億75百万円、経常利益は1億28百万円（前年同期比9.4%増）、四半期純利益は84百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

(鋼製品関連事業)

鋼製品関連事業につきましては、積極的な営業活動を展開いたしました結果、売上高は7億88百万円と前年同四半期と比べ15百万円増収（前年同期比2.0%増）になりました。

(デンタル関連事業)

デンタル関連事業につきましては、競争激化の中で新規開拓及び買替需要発掘に努めました結果、売上高は7億69百万円と前年同四半期と比べ42百万円増収（前年同期比5.8%増）になりました。

(書庫ロッカー関連事業)

書庫ロッカー関連事業につきましては、工場の生産力向上に努めました結果、売上高は8億11百万円と前年同四半期と比べ36百万円増収（前年同期比4.7%増）になりました。

(OAフロア関連事業)

OAフロア関連事業につきましては、売上高は85百万円と前年同四半期と比べ59百万円減収（前年同期比41.0%減）になりました。

(自動車関連事業)

自動車関連事業につきましては、売上高は3億75百万円と前年同四半期と比べ1億67百万円増収（前年同期比80.9%増）になりました。

(その他)

その他の売上高は45百万円と前年同四半期と比べ3百万円増収（前年同期比9.0%増）になりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は37億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億88百万円増加しました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の増加3億4百万円、受取手形及び売掛金の増加1億86百万円等により、5億11百万円増加しました。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産の減少30百万円等により、22百万円減少しました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金の増加2億14百万円、未払金の増加1億82百万円等により、4億5百万円増加しました。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、退職給付引当金の減少17百万円、繰延税金負債の増加14百万円等により、2百万円減少しました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、四半期純利益84百万円等により、86百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、6億46百万円と前連結会計年度末に比べ3億4百万円の増加(89.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1億28百万円、減価償却費35百万円、未払賞与の増加1億87百万円、売上債権の増加1億86百万円、仕入債務の増加2億14百万円等により、3億11百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4百万円、投資有価証券の取得による支出2百万円等により、6百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、ありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき問題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において支出した研究開発費の総額は60百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,000,000
計	71,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,760,000	17,760,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	17,760,000	17,760,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		17,760		1,090,800		64,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
廣澤興産(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	3,553	20.01
廣澤 清	茨城県筑西市	2,171	12.22
廣澤 實	茨城県筑西市	1,397	7.87
(財)広沢育英会	茨城県つくば市寺具1395-1	1,200	6.76
広沢(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	1,000	5.63
大山 和次	千葉県松戸市	485	2.73
CREDIT SUISSE AG ZURICH	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND	203	1.15
内濱 啓次	大阪府枚方市	197	1.11
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	191	1.08
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	155	0.87
計		10,552	59.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,730,000	17,730	-
単元未満株式	普通株式 22,000	-	-
発行済株式総数	17,760,000	-	-
総株主の議決権	-	17,730	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キング工業 株式会社	東京都台東区 元浅草2-7-13	8,000	-	8,000	0.05
計	-	8,000	-	8,000	0.05

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,597	651,376
受取手形及び売掛金	1,007,703 ₁	1,194,566 ₁
商品及び製品	145,489	159,490
原材料	115,156	125,180
仕掛品	24,704	25,621
繰延税金資産	39,974	34,290
その他	799	1,044
貸倒引当金	1,108	836
流動資産合計	1,679,317	2,190,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	346,555	333,325
機械装置及び運搬具（純額）	143,099	122,990
土地	901,928	901,928
その他（純額）	2,774	5,282
有形固定資産合計	1,394,358	1,363,527
無形固定資産		
ソフトウェア	889	2,519
電話加入権	7,084	7,084
無形固定資産合計	7,973	9,603
投資その他の資産		
投資有価証券	55,674	62,652
敷金及び保証金	75,147	74,758
繰延税金資産	677	688
その他	300	300
投資その他の資産合計	131,799	138,399
固定資産合計	1,534,132	1,511,530
資産合計	3,213,449	3,702,264

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 848,831	1 1,063,677
未払金	153,966	336,669
未払法人税等	19,101	30,430
賞与引当金	31,119	31,705
その他	110,400	106,040
流動負債合計	1,163,418	1,568,524
固定負債		
退職給付引当金	152,558	135,381
役員退職慰労引当金	18,494	19,752
繰延税金負債	46,412	60,959
その他	79,114	77,716
固定負債合計	296,580	293,809
負債合計	1,459,998	1,862,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	563,373	647,533
自己株式	1,426	1,426
株主資本合計	1,716,747	1,800,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,292	1,506
その他の包括利益累計額合計	1,292	1,506
少数株主持分	37,996	37,516
純資産合計	1,753,451	1,839,930
負債純資産合計	3,213,449	3,702,264

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,669,573	2,875,764
売上原価	1,958,317	2,159,100
売上総利益	711,255	716,664
販売費及び一般管理費		
販売費	1 77,127	1 59,545
一般管理費	1 535,426	1 540,572
販売費及び一般管理費合計	612,553	600,117
営業利益	98,702	116,546
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	912	1,044
作業くず売却益	10,941	7,578
助成金収入	4,773	941
その他	5,156	5,823
営業外収益合計	21,785	15,389
営業外費用		
支払利息	3,183	3,320
手形売却損	39	-
その他	72	368
営業外費用合計	3,295	3,689
経常利益	117,192	128,246
特別損失		
固定資産除却損	-	8
特別損失合計	-	8
税金等調整前四半期純利益	117,192	128,238
法人税、住民税及び事業税	8,344	26,039
法人税等調整額	1,061	18,518
法人税等合計	7,282	44,558
少数株主損益調整前四半期純利益	109,910	83,680
少数株主利益又は少数株主損失()	557	479
四半期純利益	109,353	84,160

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,910	83,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,177	2,798
その他の包括利益合計	2,177	2,798
四半期包括利益	107,732	86,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,175	86,958
少数株主に係る四半期包括利益	557	479

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	117,192	128,238
減価償却費	40,471	35,236
賞与引当金の増減額（は減少）	3,717	586
貸倒引当金の増減額（は減少）	200	272
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,727	17,176
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,180	1,258
受取利息及び受取配当金	914	1,045
支払利息及び手形売却損	3,222	3,320
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	686	660
有形固定資産除却損	-	8
未払賞与の増減額（は減少）	126,788	187,123
売上債権の増減額（は増加）	37,476	186,863
たな卸資産の増減額（は増加）	16,468	24,940
その他の流動資産の増減額（は増加）	543	244
仕入債務の増減額（は減少）	200,866	214,846
その他の流動負債の増減額（は減少）	23,510	9,988
その他の固定負債の増減額（は減少）	1,398	1,398
小計	402,564	329,347
利息及び配当金の受取額	914	1,045
手形売却に伴う支払額	3,222	3,320
法人税等の支払額	15,593	15,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,662	311,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	587	4,834
投資有価証券の取得による支出	2,399	2,477
投資その他の資産の増減額（は増加）	481	389
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,505	6,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	49	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	49	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	382,107	304,778
現金及び現金同等物の期首残高	258,851	341,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 640,958	1 646,376

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

当四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、当四半期連結会計期間末日が金融期間の休日でしたので、交換日に決済が行われるものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	24,573千円	26,007千円
支払手形	14,433千円	18,540千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
販売費の主なもの		販売費の主なもの	
荷造運賃	60,203千円	荷造運賃	42,627千円
貸倒引当金繰入額	200千円		
一般管理費の主なもの		一般管理費の主なもの	
給料手当	234,283千円	給料手当	250,202千円
賞与引当金繰入額	11,499千円	賞与引当金繰入額	13,565千円
退職給付費用	7,330千円	退職給付費用	1,813千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,180千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,258千円
旅費交通費	43,287千円	旅費交通費	41,760千円
賃借料	50,306千円	賃借料	48,443千円
法定福利費	40,305千円	法定福利費	42,868千円
支払手数料	32,086千円	支払手数料	32,997千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
現金及び預金勘定	645,958千円	現金及び預金勘定	651,376千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	5,000千円
現金及び現金同等物	640,958千円	現金及び現金同等物	646,376千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 上額 (注)3
	鋼製品関連 事業	デンタル関 連事業	書庫ロッカー 関連事業	OAフロア関 連事業	自動車関連 事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への 売上高	772,548	727,717	774,876	145,069	207,283	2,627,495	42,078	2,669,573	-	2,669,573
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	31,268	-	-	31,268	-	31,268	31,268	-
計	772,548	727,717	806,144	145,069	207,283	2,658,763	42,078	2,700,841	31,268	2,669,573
セグメント利益	67,610	12,764	80,249	8,494	1,170	170,290	26,759	197,050	98,348	98,702

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物等の賃貸を行っております。
 2 セグメント利益の調整額 98,348千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算計 上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	O Aフロア 関連事業	自動車 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への 売上高	788,267	769,763	811,193	85,657	375,000	2,829,881	45,882	2,875,764		2,875,764
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	22,127	-	-	22,127	-	22,127	22,127	-
計	788,267	769,763	833,320	85,657	375,000	2,852,008	45,882	2,897,891	22,127	2,875,764
セグメント 利益	89,860	41,117	63,131	16,913	2,109	213,132	21,608	234,740	118,194	116,546

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物等の賃貸を行っております。
 2 セグメント利益の調整額 118,194千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	6.16	4.74
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	109,353	84,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	109,353	84,160
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,752	17,751

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

キング工業株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキング工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キング工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。